「JKビジネスに関するアンケート」リサーチプラン

1. 調査の背景と目的

近年、繁華街を中心に、主として女子高校生に、マッサージ等を行わせたり、会話やゲームの相手をさせたりするなどのサービスを提供する、いわゆる「JKビジネス」が出現し、一部の店舗では、裏オプションと呼ばれる性的サービスが行われていることが確認されるなど、青少年の健全育成に影響を及ぼしている。大阪府警察では、違法な営業を行う「ＪＫビジネス」に対しては、厳正な取締りを行うとともに、「ＪＫビジネス」で稼働する青少年に対する街頭補導を強化推進している。今後、条例改正の検討をはじめ、警察、学校や福祉関係機関とも連携して対応していく必要があり、専門家も交えた「大阪府青少年健全育成審議会」で議論を進めるにあたっての基礎資料とするとともに、効果的な啓発・教育の方向性を探るための資料とするため、ＪＫビジネスに関する意識等について調査する。

1. 調査仮説

仮説１　ＪＫビジネスについて見聞きしたことがある人のほうが、見たことのない人よりも、ＪＫビジネスは社会全体で取組む必要があると考えている。

仮説２　年代等によって、必要と感じる啓発媒体（手法）が異なる。

1. 調査対象

国勢調査結果（平成２７年）に基づいた、性・年代・居住地（４地域）の割合で割り付けた、15歳以上の大阪府民1,000サンプル

1. 質問項目

＜予備質問＞

SC1 性別（ＳＡ）

SC2 年齢（Ｎ）

SC3 都道府県（ＳＡ）

SC4 居住地（市町村）（ＳＡ）

＜本質問13問＞

1. 「JKビジネス」という言葉・意味の認知(SA)
2. 【聞いたことがある人】JKビジネスを見聞きした媒体など(MA)
3. 【聞いたことがある人】JKビジネスの実態の理解度(MA)（営業展開形態、店舗数、補導・検挙状況、被害実態、、）
4. ＪＫビジネスで働いた（働いていた）人を知っているか（ＭＡ）
5. JKビジネスで働くことについて（ＭＡ）
6. JKビジネスで働くきっかけ(MA)（お金、モラル、居場所、交友関係など）
7. JKビジネスによる性被害を防ぐために重要と思うこと（ＳＡ）
8. ＪＫビジネスによる性被害等を防ぐために必要な取組
9. 【教育・啓発回答者】啓発対象者（MA）
10. ＪＫビジネスの啓発媒体（広報手法）で効果的と思う物（実際の被害事例を盛り込んだ啓発動画、被害者を学校に招いての講演、紙媒体によるリーフレット　等）（MA）（SA）
11. 同居に18歳以下の女性はいるか（ＳＡ）
12. 18歳以下の子どもの詳細（ＭＡ）
13. 世帯収入
14. 検証方法

仮説１　Q１×Ｑ7

仮説２　性年代×Ｑ８